

事業番号	14 07 07	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	科学振興事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	文化財・生涯学習課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり		E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
		1 学びの成果が生きる生涯学習の振興		実施期間	S33 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県内における科学水準の向上、科学知識の普及、その他科学振興に向けた基盤づくりを図るため、財団法人長野県科学振興会が行う科学振興事業への助成を行う。	
現状	<input type="checkbox"/> 県内で科学研究をしている個人若しくは団体に対する助成金交付において、申請者の固定化が見られる。広報活動の工夫により、より多くの県民への周知が必要。 <input type="checkbox"/> 主に基金を運用しての事業対応だが、今後基金の果実が見込めない状況にある。 <input type="checkbox"/> 一般財団法人化へ向け手続き中。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 ・設立の経緯から県関与が必要。なお、平成25年度の一般財団法人化を契機に、県の関与を見直し、補助金を廃止。

事業内容	① 成果目標(H24)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究に対する助成金の交付 ・県の各種試験場等の開放による科学教室の開催(共催事業) ・学校開放(大学、専修学校等)による科学教室の開催(共催事業) 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)
	科学振興事業	補助金・交付金	・県の各種試験場等の開放による科学教室の開催(主に夏休み期間:約22機関) ・学校開放(大学、専修学校等)による科学教室の開催(県内大学:H24開催2大学)		700	700	0
	合計			700	700	0	

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
		当初予算	1,201	1,000	700	0			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	1,201	1,000	700	0						
	Aの財源	国庫支出金					助成金交付	33件 4,000千円	33件 4,000千円	33件 3,810千円	達成	—
		県債					県機関の特別開放	23機関 1,914人	22機関 2,000人	22機関 2,697人	達成	—
		その他()					学校開放	1大学 74人	1大学 80人	2大学 224人	達成	—
		一般財源	1,201	1,000	700	0						
	決算額(B)	1,200	1,000	700	0							
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50								
	概算人件費(C)	4,159	4,129	4,129	0							
概算事業費(B(A)+C)	5,359	5,129	4,829	0								

目標に対する成果の状況	・助成金交付事業においては当初、例年通りの4,000千円の助成を目標に審査会で決定された。その後助成対象者の研究変更等によって確定額に変更が生じたが、当初の目標は達成したものと考えられる。 ・県機関の特別開放は各機関での取組の効果もあって参加者増につながった。 ・大学等の学校開放は1大学の新規の取組があった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成25年4月1日をもって一般財団法人へ移行することに伴い、自立した運営としたため県の財政的関与はなくなっている。
---------------------	--